

専門知識 アップデート 講座

消費生活相談員等の資格を持っているけれど消費生活相談業務の経験がない方や現在消費生活相談業務に就いていない方が、業務に携わった際に円滑に業務を行うことができるように、講義、ロールプレイング、ケーススタディを取り入れ、消費生活相談や消費者教育に関する専門知識の更新を図ります。



日時：平成30年2月5日（月）～2月7日（水）

（受付 11：30～）開講 12：10

閉講 13：30

（希望者には商品テスト施設見学あり）

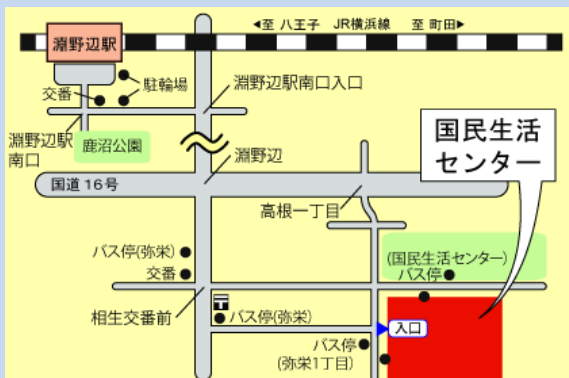
対象

- 消費生活相談員、消費生活専門相談員、消費生活アドバイザー、消費生活コンサルタントのいずれかの資格を持っている方で、現在消費生活相談業務に就いていない方。
 - 3月以降に地方公共団体で消費生活相談業務に従事する予定の方は受講対象となります。
 - 全日程の参加が可能な方に限ります。
- ※ 現在消費生活相談業務に就いている方は受講をお控えください。

会場

国民生活センター相模原事務所研修施設
（神奈川県相模原市中央区弥栄3丁目1番1号）
（JR横浜線「淵野辺駅」から徒歩20分または
神奈川中央交通バス「弥栄」下車 徒歩5分）

http://www.kokusen.go.jp/hello/map_sagamihara.html



受講料等

- ・受講料：2,850円（税込）
- ・宿泊料：1泊につき3,830円（税込）
- ・食事代：朝食350円、昼食550円、
夕食700円（税込）（※）
（※各1食分の値段です。）

宿泊施設

TV・Wi-Fi
バス・トイレ完備
のシングルルーム

（72室）



カリキュラム概要

◆2月5日(月)◆(12:10~18:20)

【講義】消費生活相談の現状と現場でよく使う法律知識

国民生活センター相談情報部 相談員

現職の消費生活相談員から、消費者行政の現状と消費生活相談の概況、消費生活センターの役割、消費生活相談業務の意義を学びます。相談事例を解決する際に法律をどのように活用するかを学びます。

【講義・ロールプレイング】消費生活相談員の業務と相談処理に臨む姿勢

国民生活センター相談情報部 相談員

実際の相談業務を想定し、相談受付から終了に至る処理の具体的なポイントを学び、ロールプレイングを実施します。

【テーマ別意見交換会】消費生活相談業務に就くために

国民生活センター相談情報部 相談員、他 現職消費生活相談員数名

受講者が消費生活相談業務に就くにあたって、知りたい、意見交換したいと思っているテーマを選択し、グループに分かれて受講者同士で意見交換を実施します。また、現職消費生活相談員が受講者の疑問・質問に答えます。

◆2月6日(火)◆(9:30~18:20)

【講義】消費生活相談に必要な民法(契約)の知識 ~民法の改正内容を踏まえて~

国土舘大学法学部教授(国民生活センター客員講師) 山口 康夫

契約や取引に関する消費生活相談で必要となる民法の知識を改正内容も含めて基礎から学びます。

【講義・ケーススタディ】特定商取引法・消費者契約法の近年の改正ポイント

弁護士 松尾 善紀

特定商取引法・消費者契約法の近年の改正のポイント及び相談処理に必要な特定商取引法・消費者契約法の基礎知識を学び、事例を用いて相談処理の実践を学びます。

◆2月7日(水)◆(9:30~13:30)

【講義】消費者市民社会に向けた消費生活センター、消費生活相談員の役割

【実演】消費者教育の実践例の紹介、出前講座の実演

公益社団法人 全国消費生活相談員協会

消費者教育を推進するために消費生活センターが担う役割等を学び、消費者教育や広報・啓発の実例として、出前講座の手法について実演を見たり、体験したりします。

【パネルディスカッション】消費者行政に携わる消費生活相談員等の人材

パネリスト：消費生活センターなど

消費生活センター等の立場から、消費者行政に携わる消費生活相談員、消費者教育のコーディネーター等の人物像、人材についてディスカッションします。

【任意参加】商品テスト施設見学(13:40~14:20)

※都合により講師、カリキュラムを変更することがあります。

※2月5日(月)、6日(火)の夜(19:30~21:00)に映像講義を上映します。(任意参加)

お申込方法

- ・受講申込 国民生活センターホームページよりお申し込みください。
<http://www.kokusen.go.jp/seminar/info.html>
- ・定員 72名
- ・締切 平成30年1月22日(月)
- ・備考 申込順に受け付けます。なお、受講申込者が予定人員を超過する場合は、締切り前であっても受講をお断りする場合がありますので、あらかじめご了承ください。

■問い合わせ先■

独立行政法人国民生活センター
教育研修部教務課
(玉木・宮川・戸田)

〒108-8602
東京都港区高輪3-13-22

TEL:03-3443-6207

(平日9:30~18:00)